



JASDAQ

平成 29 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名：株式会社 FCホールディングス
代表者名：代表取締役社長 福 島 宏 治
(証券コード：6 5 4 2 JASDAQ)
問合せ先：事業管理室長 立 石 亮 祐
(事務取扱責任者 石井康彦 TEL. 092-412-8300)

上場廃止となった子会社（株式会社福山コンサルタント）
に関する決算開示について

平成 29 年 1 月 4 日をもって完全子会社化した株式会社福山コンサルタントに関する平成 29 年 6 月期第 2 四半期決算短信（平成 28 年 7 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

会社名 株式会社 福山コンサルタント

URL <http://www.fchd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け(株式会社FCホールディングスが行います。)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	987	16.4	△337	—	△335	—	△254	—
28年6月期第2四半期	848	1.9	△375	—	△373	—	△275	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △255百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 △305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△69.70	—
28年6月期第2四半期	△66.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	5,506	2,937	53.3	803.48
28年6月期	4,779	3,259	68.2	891.41

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 2,937百万円 28年6月期 3,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月28日付で当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想および業績予想は行っておりません。なお、当社の完全親会社である株式会社FCホールディングスの平成29年6月期の連結業績予想および期末配当予想につきましては、株式会社FCホールディングスの平成29年1月4日付「平成29年6月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	4,259,200 株	28年6月期	4,259,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	602,989 株	28年6月期	602,989 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	3,656,211 株	28年6月期2Q	4,125,297 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施していません。

なお、福岡財務支局より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認(金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第2項規定)を受けており、四半期報告書の提出予定はありません。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	12
生産、受注および販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和施策の影響もあって、景気全体としては緩やかに持ち直してきているものの、実感として力強さに欠ける状況が続きました。今後、中国をはじめとする新興国における経済成長の減速傾向の継続や、米国新大統領の保護主義的諸施策、イギリスのEU離脱問題等の影響が顕在化すれば、わが国においても横ばい圏での景気推移が長期化する懸念もあり、不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な地域社会の形成を目指した活性化事業や社会基盤強化事業、などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の一体的連携による生産力・生産体制の強化（マトリックス型組織運営体制）と、競争力向上の為の研究活動および新事業創出に向けた開発活動を継続推進しています。

また、平成29年11月には、老朽化した北九州本社（北九州市小倉北区片野新町）を売却し、新たに同区鍛冶町に土地・建物を取得移転して、職場環境を再整備する形で生産体制の強化を図りました。

更に、平成29年1月4日付で純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社FCホールディングス」を設立しました。これにより、各事業会社の強化と同時にグループ各社の連携強化をすすめ、企業集団としての経営効率化、ガバナンス体制再整備によって強固なグループ経営を推進してまいります。加えて、持株会社体制の利点を活かした他社との資本&業務提携の促進によって、コア事業の補強と新たな事業領域への展開を図り、長期プランの戦略目標達成を目指してまいります。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となるのが常態となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、コンストラクション・マネジメント（CM）業務および環境マネジメント業務の受注増加や熊本地震の復旧・復興関連業務の受注もあって67億79百万円（前年同期比0.8%増）、売上高は9億87百万円（同16.4%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は3億35百万円（前年同期は3億73百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億54百万円（前年同期は2億75百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて7億27百万円増加し、55億6百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億22百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加1億11百万円、土地の増加1億27百万円、現金及び預金の減少7億45百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて10億49百万円増加し、25億69百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億40百万円、未成業務受入金の増加2億91百万円、賞与引当金の増加1億20百万円、未払法人税等の減少1億78百万円、その他流動負債の減少5億48百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少し、29億37百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億20百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、6億66百万円（前年同期は5億35百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は20億64百万円（前年同期は17億20百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失3億35万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出13億26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は48百万円(前年同期は76百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は12億70百万円(前年同期は11億56百万円の獲得)となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金13億40百万円の調達によるものです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,540	666,406
受取手形・完成工事未収入金	268,127	379,348
未成業務支出金	528,764	1,851,681
その他	72,606	241,521
流動資産合計	2,281,039	3,138,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	649,094	637,601
土地	1,061,286	933,710
その他(純額)	161,406	174,905
有形固定資産合計	1,871,787	1,746,216
無形固定資産		
のれん	54,828	46,393
その他	35,400	36,872
無形固定資産合計	90,229	83,266
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	278,353	288,056
その他	262,339	254,937
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	536,192	538,494
固定資産合計	2,498,209	2,367,977
資産合計	4,779,248	5,506,936
負債の部		
流動負債		
業務未払金	122,316	155,972
短期借入金	-	1,340,000
未払法人税等	211,510	33,465
未成業務受入金	272,264	563,654
賞与引当金	-	120,872
受注損失引当金	32,280	25,450
その他	738,140	189,835
流動負債合計	1,376,512	2,429,251
固定負債		
退職給付に係る負債	53,594	55,335
その他	89,963	84,650
固定負債合計	143,558	139,986
負債合計	1,520,070	2,569,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,380,233	2,059,596
自己株式	△274,630	△274,630
株主資本合計	3,238,436	2,917,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,227	8,042

退職給付に係る調整累計額	28,969	11,856
その他の包括利益累計額合計	20,741	19,899
純資産合計	3,259,178	2,937,698
負債純資産合計	4,779,248	5,506,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	848,331	987,168
売上原価	656,308	755,809
売上総利益	192,023	231,358
販売費及び一般管理費	567,889	568,505
営業損失(△)	△375,866	△337,146
営業外収益		
受取利息	156	90
保険返戻金	1,552	1,087
その他	3,157	3,354
営業外収益合計	4,865	4,532
営業外費用		
支払利息	2,132	2,079
その他	149	900
営業外費用合計	2,281	2,979
経常損失(△)	△373,282	△335,593
税金等調整前四半期純損失(△)	△373,282	△335,593
法人税、住民税及び事業税	21,512	23,084
法人税等調整額	△119,175	△103,853
法人税等合計	△97,662	△80,768
四半期純損失(△)	△275,619	△254,825
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275,619	△254,825

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△275,619	△254,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,840	16,270
退職給付に係る調整額	△26,027	△17,112
その他の包括利益合計	△29,868	△842
四半期包括利益	△305,487	△255,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305,487	△255,667
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△373,282	△335,593
減価償却費	48,851	53,410
のれん償却額	8,435	8,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	103,391	120,872
受取利息及び受取配当金	△818	△759
支払利息	2,132	2,079
売上債権の増減額(△は増加)	119,545	△111,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,377,058	△1,326,849
仕入債務の増減額(△は減少)	30,581	33,656
その他	△228,016	△312,857
小計	△1,666,237	△1,868,829
利息及び配当金の受取額	820	759
利息の支払額	△2,638	△2,618
法人税等の支払額	△52,449	△193,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,505	△2,064,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,579	△88,404
有形固定資産の売却による収入	195	143,254
その他	△10,242	△6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,626	48,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,230,000	1,340,000
配当金の支払額	△69,526	△66,204
リース債務の返済による支出	△3,597	△3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,876	1,270,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,093	△745,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,830	1,411,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,737	666,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成28年8月8日開催の当社取締役会および平成28年9月28日開催の当社第54期定時株主総会において、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社F Cホールディングス」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議し、平成29年1月4日に設立しました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の背景

当社は、昭和24年の創業以来、国、地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に係わる調査、計画、設計等の建設コンサルタント事業を行っており、平成31年6月期に創業70周年を迎えます。また、子会社においては、特定地域における当社と同様の事業や、老朽化する社会資本に関する診断機器や解析技術の開発等を、各事業会社で営んでおります。

当社グループでは、平成31年6月期を最終年度とする第3次長期プランにおいて、新分野・新技術展開による建設コンサルタント事業の一層の強化を行いつつ、新ビジネス領域の事業獲得を図ることで、企業集団としての価値の向上と持続的成長を目指しています。

この長期プランの戦略推進のために、各事業会社においては、それぞれの役割を明確にした上で責任と権限を持って各社が事業活動に専念して効率化を図っていくことが有効であり、上場企業集団としては、新たな事業編制やグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分、人材の育成を図っていくことが必要であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。

2. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、以下の目的をもって、持株会社体制に移行します。

(1) 経営機能と事業運営機能の分離によるグループ力の強化

持株会社がグループ経営方針の決定に専念し、グループ会社は事業運営に専念することで、市場動向を見極めた安定的な収益獲得力と事業継続力を強化します。

(2) 経営効率化、ガバナンス体制整備で強固なグループ経営を構築

グループ各会社における責任と役割を明確にし、適時な連携戦略を強化することで経営の効率化を促進します。また、監査等委員会設置会社へ移行し、グループ全体でのガバナンス体制を構築、強化します。

(3) 資本&業務提携によるコア事業の強化と新たな事業領域の獲得

柔軟かつ迅速な資本並びに業務の提携により、建設コンサルタント事業の強化と新たな事業領域の獲得を図り、グループ全体での企業価値向上策の実行を加速します。

3. 株式移転の方法および内容

(1) 株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(2) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社F Cホールディングス (完全親会社)	株式会社福山コンサルタント (完全子会社)
株式移転に係る割当ての内容	1	1

(注) ①株式移転比率

株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

④第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っていません。

⑤株式移転により交付した新株式数

4,259,200株

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式を割当交付しました。

4. 株式移転の時期

上場廃止日	平成28年12月28日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成29年1月4日(水)
持株会社上場日	平成29年1月4日(水)

5. 株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の状況

(1)名称	株式会社FCホールディングス (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
(3)代表者および取締役	(監査等委員である者を除く) 代表取締役社長 福島 宏治 取締役 中村 宏 取締役 山根 公八 (監査等委員である取締役) 取締役 池辺 孝博 社外取締役 福田 玄祥 社外取締役 野田 仁志
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
(5)資本金	400,000千円
(6)決算期	6月30日

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理します。

(子会社株式の配当による組織再編)

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会および臨時株主総会におきまして、当社保有の子会社株式を当社の完全親会社である株式会社FCホールディングスへ現物配当することを決議しました。これにより、当社は子会社の異動が生じます。

1. 現物配当の理由

当社グループは、一体的かつ機動的な経営による企業価値の継続的向上を目指して、平成29年1月4日に持株会社体制に移行しました。その取り組みの一環として、ガバナンス体制の強化並びに経営の効率化等を目的として、当社が保有する子会社株式を株式会社FCホールディングスへ現物配当することを決議しました。

2. 当社の剰余金の処分について

当社は、その他利益剰余金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施しました。

(1) 当社に対する配当財産の種類

会社名	株数	持株比率	帳簿価額
株式会社環境防災	2,000株	100.00%	161,859,001円
株式会社HMB	200株	100.00%	
福山ビジネスネットワーク株式会社	600株	100.00%	

(2) 剰余金の配当効力発生日

平成29年1月10日

(親会社株式の現物配当について)

当社は、平成29年1月10日開催の取締役会および臨時株主総会におきまして、当社保有の株式会社FCホールディングス株式を同社へ現物配当することを決議しました。

1. FCホールディングス株式の現物配当の経緯

当社は、平成29年1月4日付で、単独株式移転の方法により当社の完全親会社となる株式会社FCホールディングス（以下、「持株会社」といいます。）を設立いたしました。株式移転に伴い、当社が保有していた自己株式602,989株に対して、持株会社株式602,989株が割当交付されました。

会社法第135条第3項においては、子会社が保有する親会社株式は相当の時期に処分することが定められていますので、平成29年1月10日開催の当社取締役会および臨時株主総会において当社の保有する株式会社株式のすべてについて、現物配当することを決議し、その他利益剰余金を原資として剰余金の配当を実施しました。

なお、これは会社法第163条の規定により読み替えて適用する第156条第1項の規定による自己株式の取得ではありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日) (至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日) (至平成28年12月31日)
			金額	金額
建設コンサルタント	交通マネジメント系		154,360	289,059
	地域マネジメント系		14,882	12,549
	環境マネジメント系		88,710	77,821
	ストックマネジメント系		78,949	103,780
	リスクマネジメント系		327,925	203,294
	建設事業マネジメント系		183,503	300,665
合計			848,331	987,168

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日) (至平成27年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日) (至平成28年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサルタント	交通マネジメント系		2,564,764	2,410,403	2,191,514	1,902,455
	地域マネジメント系		289,200	274,317	243,517	230,969
	環境マネジメント系		334,211	245,501	527,709	449,888
	ストックマネジメント系		970,465	891,516	1,215,677	1,111,897
	リスクマネジメント系		1,851,287	1,523,361	1,651,962	1,448,668
	建設事業マネジメント系		715,695	532,191	949,453	648,788
合計			6,725,625	5,877,293	6,779,834	5,792,665

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。